

1. 原材料の急激な高騰に対する柔軟な施策の創設について（工業部会）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の他に現在、ウクライナ紛争におけるさまざまな要因が多く物価を上昇させている。原材料の高騰は死活問題であり、経営をひっ迫させているため影響を受けた事業所が、支援を受けることができる補助金や支援金の創設を要望する。

これまで売上減少率に応じた支援金や応援金、助成金などが多く創設されたが、売上が大幅に減少していなくても、経費の増加により経営状況は悪くなるため、ウクライナ紛争前（2022年2月24日以前）の原価に着目し、原価が20%以上上昇した場合に、支援を受けることができる補助金や支援金を創設するなど、行政には積極的かつ柔軟な施策の創設を要望する。

回答（商工観光課）

売上減少率に応じた支援としまして昨年度、静岡県内の「中小企業等応援金」等の給付を受けた事業者への上乗せ給付を行う「中小企業等応援補助金」を創設し、147件の事業者へ給付を行いました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料・原油価格高騰の影響が長引く中、中小企業等における経営状況の更なる悪化が懸念されますことから、仕入額の上昇率を踏まえる等、事業継続を支援するための新たな施策を、前向きに検討してまいります。